



CRO事業は、2026年3月期も

戦略的先行投資を継続します。

TR事業では、Satsuma社は2026年3月期から

投資回収を計画しております。

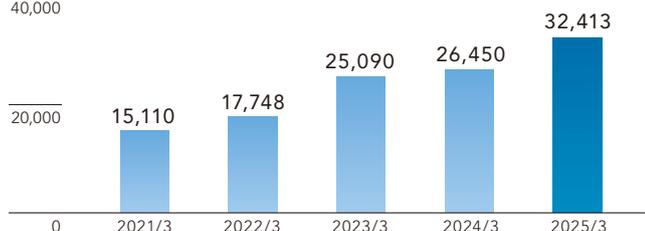
代表取締役会長兼社長

永田 良一

業績サマリ

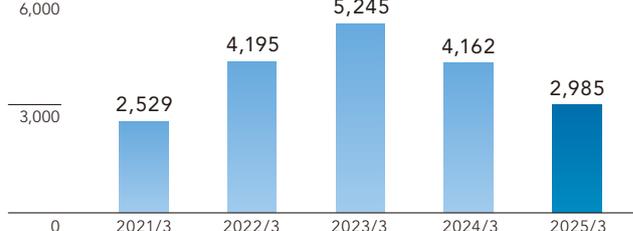
売上高

(百万円)
40,000



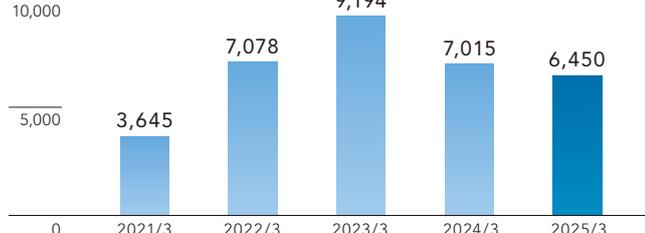
営業利益

(百万円)
6,000



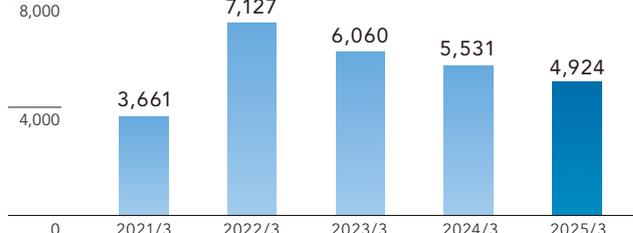
経常利益

(百万円)
10,000



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)
8,000



業績のポイント

2025年3月期の業績は増収減益となりました。売上高は、主力のCRO事業がけん引し、前年度比59.6億円(22.5%)増の324.1億円と大幅に伸びて3期連続で過去最高を更新しました。一方、営業利益は、前年度比11.7億円(28.3%)減の29.8億円と2期連続で減益となりました。これは2023年6月に買収した米国連結子会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc. (以下、Satsuma社)の経鼻片頭痛薬のFDA(米国食品医薬品局)承認に向けた経費23.2億円(前年度:13.4億円)の計上が主因です。主

力のCRO事業で人材の大幅増員、実験施設の拡張と実験機器の新調、実験用NHP(Non Human Primates)の国内繁殖体制確立のための拡大と強化等の戦略的大型先行投資を継続して行っていることによるコストアップも減益の要因となりました。経常利益は、営業外収益に計上される新日本科学PPDからの持分法利益が前年度比6.4億円増の32.7億円と大幅に伸びたことで、前年度比5.6億円(8.1%)減の64.5億円と、営業利益よりも減益幅が小さくなっています。



CEO INTERVIEW

経鼻片頭痛薬がFDAから
販売承認を取得、
販売パートナーとの契約締結へ向けて
活動を活発化しています

Q1 2025年3月期の業績について説明願います

主力のCRO事業は非臨床事業、臨床事業ともに最高益を更新しています

2025年3月期業績は、2025年2月に発表しました上方修正予想を売上高、利益ともに上回って着地しました。売上高は、主力のCRO事業がけん引し、3期連続で過去最高を更新しました。一方、利益は減益となりました。この主因は米国Satsuma社の経鼻片頭痛薬のFDA承認に向けた経費23.2億円が計上されたことです。

当社の第1の成長エンジンとなっている非臨床事業の受注高は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増がけん引し、前年度比46.9億円(17.1%)増の321.1億円と過去最高を記録しました。戦略的取組みの成果が得られています。2025年3月末の受注残高も2024年3月末

と比較して約12億円増加し、過去最高を更新しています。

第2の成長エンジンとして育ってきた、PPD社とのJVである新日本科学PPDによる臨床事業は、「持分法による投資利益」が前年度比6.4億円(24.4%)増の32.7億円と過去最高を更新しました。

2025年3月期の配当につきまして、当社は株主の皆さまに安定的に利益配当を実行することを経営上の重要政策の一つとしております。2025年3月期はSatsuma社のFDA承認関連費用の一時的要因を除けば主力CRO事業は順調な業績であったと考えており、1株当たり年間50円配当を継続いたしました。

Q2 2026年3月期見通しと今後の方向性について説明願います

Satsuma社の事業はこれから投資回収に入ると期待しております

2026年3月期は、まず、米国時間の2025年4月30日に、Satsuma社の経鼻片頭痛薬がFDAから販売承認を取得したことを発表しました。経鼻片頭痛薬は商品名を「Atzumi™(アヅミ)」としました。Satsuma社では承認後、速やかに販売パートナー候補企業と本格的な協議を開始しております。

2026年3月期の業績予想は、売上高は4期連続で過

去最高、営業利益は3期ぶりの増益を予想しています。現時点ではSatsuma社関連の売上・利益は計上しておりません。一方で、コストについては、販売パートナー候補企業と2025年9月末までの契約締結を見込んでおり、上期分のみ(17.4億円)計上しております。販売パートナーが決まり契約条件が判明した段階で期初に発表した業績の見通

持続的成長のための 第3の成長エンジンと期待

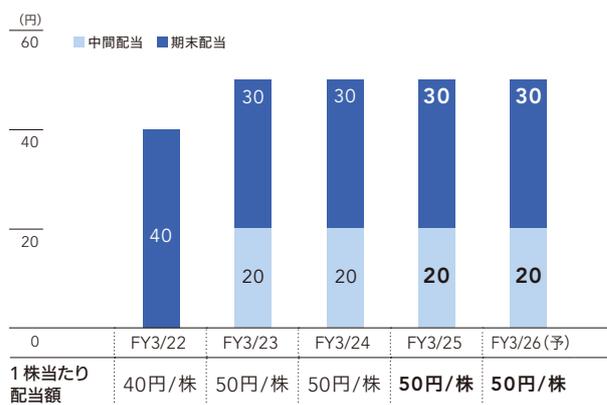


しを修正する方針です。Satsuma社の事業は投資回収に入ると予想しています。

2024年5月、2024年3月期の決算説明会において、「持続的成長のための戦略的投資は、2025年3月期も継続しますが、2026年3月期から投資回収期に入ると予想しております。」と申し上げました。Satsuma社の事業はこれから投資回収に入ると期待しております。非臨床事業には、当社の想定以上に欧米顧客からの引き合いが強く継続しており、これらの需要に対応すべく、2026年3月期も人材の増員、実験施設の拡大、NHP国内繁殖体制の強化など、戦略的投資をしばらくの間、継続します。2026年3月期の非臨床事業の受注高は欧米顧客からの受注増がけん引し、2025年3月期比30.9億円(9.6%)増の352.0億円と過去最高を予想しています。配当については2026年3月期も

主力のCRO事業は、売上高・営業利益ともに過去最高の更新を予想しており1株当たり年間50円配当の継続を見込んでおります。

配当金(1株当たり配当額)の推移と予想



Q3

企業価値向上に向けた人的資本経営への 取組みについて説明してください

私が直接指導する体系的な取組みにより、
持続的な企業成長を支える人材が着実に育ってきています

すべての組織は「人」で成り立っており、「人の成長なくして組織の成長なし」と私は考えています。当社では次世代経営人材の育成を重要な経営課題と位置づけています。特に、リーダーの育成は、経営者にとって最も重要な任務の一つです。当社では、理念を体現し、適切な判断力と行動力を備え、深い洞察力と先見力、そしてコミュニケーションにたけた次世代リーダーの育成を目指し、社内公募型の選抜教育制度、永田塾の運営を通じて成長意欲の高い人材を育成しています。

選抜後は、私が指導する独特な研修プログラムのもと、経営層との対話や経営課題解決プロジェクトへの参画を通じて、高い倫理観と使命感、国際的視野、そして戦略立案・数値管理・人事マネジメントなどの幅広い経営スキルを養う環境を整備しています。こうした体系的な取組みにより、持続的な企業成長を支える人材が着実に育ってきています。

株主の皆さまには、当社の持続的成長をお見守りいただき、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

非臨床事業は

欧米受注がけん引し最高益更新

更なる成長に向け戦略的投資を継続

当社主力のCRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験を受託し国内では業界最大手を誇る非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

非臨床事業の業績の先行指標である受注高は、2025年3月期は過去最高の321.1億円(前年度比+17.1%)となりました。2020年3月期から2025年3月期までの5年平均成長率(CAGR)は19%と高い水準を維持しています。受注増加の主要因は、特に米国での積極的な営業・マーケティング活動など戦略的に取組みを強化することで9,781百万円(前年度比+92.8%)と大きく伸ばした欧米顧客からの受注です。非臨床CROにおける世界最大のイベント：米国毒性学会(SOT:Society of Toxicology)には社長の永田や非臨床関連役員が参加し、トップ営業を行いました。2025年3月期の海外受注高は12,340百万円(前年度比+75.0%)、総受注高に占める海外受注高比率は38.4%(前年度は25.7%)となりました。こうした好調さの背景には、当社がCROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」が新しい創薬モダリティの研究開発の本格化などによって重要性を増していることがあります。また、当社が今後の成長領域として期待しているバイオアナリシス*の領域では、新しい創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、被験物質やバイオマーカーの評価系を早い時期から構築してきたことが、当社の実験用NHP繁殖・供給体制構築と相乗効果を発揮し、受注増に貢献しています。

当社では、海外大手製薬企業からの受注獲得を視野に、2023年3月期より更なる成長に向けた戦略的投資を行っています。その一環として輸入リスクの軽減・品質向上を目的に、国内NHP繁殖・育成施設を増築し稼働を開始しております。また、2024年5月に竣工した新社屋研究棟には、新規安全性評価システム(New Approach Methodologies:NAMs)として期待されているMPS(Microphysiological System:生体模倣システム)受託のための専用実験室も設置し、2025年4月より、国内CROとして初めてMPSの受託サービスを開始しています。

一方、臨床事業では、グローバル臨床CROであるPPD社との合弁会社、新日本科学PPDにおいて、主に国際共同治験の受託事業を展開しています。新日本科学PPDの2024年度の業績が売上高、営業利益ともに過去最高を更新したことに伴い、新日本科学PPDからの2025年3月期の「持分法による投資利益」は32.7億円(前年度は26.3億円)と大幅に増加し過去最高となりました。

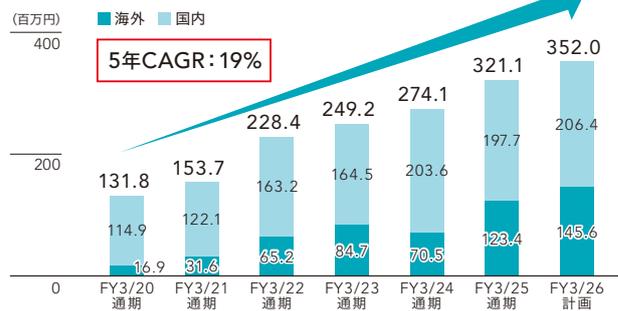
非臨床事業には、当社の想定以上に欧米顧客からの引き合いが強く継続しており、これらの需要に対応すべく、2026年3月期も人材の増員、実験施設の拡大、NHP国内繁殖体制の強化など、戦略的投資を継続する考えです。2026年3月期の非臨床事業の受注高も引き続き欧米顧客からの受注増がけん引し、352.0億円(前年度比+9.6%)と過去最高を予想しています。

*バイオアナリシス: 生体試料中の医薬品等開発候補品(被験物質)やバイオマーカーの濃度測定を行う分析手法



2025年3月フロリダで開催のSOTに参加した社員一同

非臨床事業の受注推移



経鼻製剤投与プラットフォーム技術の

承認第1号が誕生

トランスレーショナルリサーチ事業 (TR: Translational Research、以下、TR事業) は、自社の研究開発に加え、国内外の大学・研究機関、ベンチャー企業などで生まれた有望なシーズや技術を当社が発掘し、付加価値を高めて事業化、株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

当社が独自に開発した経鼻製剤投与プラットフォーム技術

「SMART (Simple MucoAdhesive Release Technology)」は、経鼻粉末製剤と専用の経鼻投与デバイス (医療機器) を組み合わせた技術であり、薬剤の速やかな吸収と簡便な投与、室温保存の実現など多くの利点を備えています。医薬品市場で既に特許切れになった成分にSMARTを組み合わせることで有望な経鼻薬を創出することが可能であり、TR事業の中核を担っています。

経鼻製剤投与プラットフォームの構築



このSMARTプラットフォームの第1号成果として、連結子会社である米国 Satsuma 社が開発した経鼻片頭痛治療薬「STS101 (商品名: Atzumi™)」が、2025年4月に米国FDAより販売承認を取得しました。これは当社の技術が新薬として世界で初めて実用化された事例であり、当社のTR事業の成長戦略において重要なマイルストーンとなります。

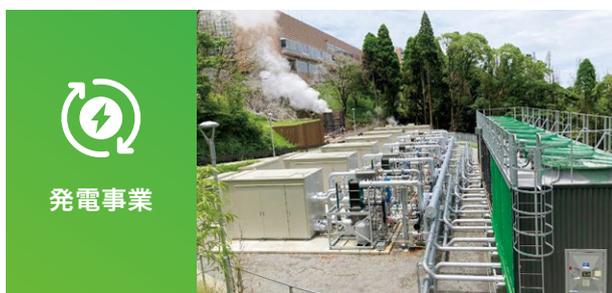
経鼻製剤投与の事業化のもう一つのプロジェクトとして、パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬の開発を、当社連結子会社のSNLD社で進めています。パーキンソン病には、病気が進行すると薬が効く時間が短くなり、次の薬を飲む前に効果が切れて体が動かなくなる症状があります。症状が出るタイミングが前もってわからないために患者様の日常生活の質を下げている

有用な薬が求められている領域です。SNLD社は国内の患者様12例を対象とした探索的2相試験の成績を、2025年4月開催の第77回米国神経学会で発表しました。また、改良開発品 (TRN501) は2024年8月に第1相試験の投薬を完了し、現在データ解析を進めています。

もう一つの経鼻製剤開発プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチンの研究を行っております。当社が開発する経鼻ワクチンは、ウイルス感染そのものを起こさせない (これを「遮断免疫」と言います) 効果が期待できる有用性の高いワクチンとなります。現在はインフルエンザを対象としたPOC取得に向けて製剤化研究と非臨床試験を進めています。

「環境、生命、人材を 大切にする会社であり続ける」 と掲げた企業理念の体現

当社は、鹿児島県指宿市の高台に自然豊かで東京ドーム77個分(103万坪)の広大な敷地を保有しており、この自然資本(約9割が森林)を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。本事業は、「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた企業理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点から社会的利益を一体的に創出しています。



発電事業

2025年4月に売電開始した温泉発電所

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーである地熱発電に取り組んでいます。地熱発電は、天候や昼夜に左右されず安定的に電力を供給でき、CO₂排出量もほぼゼロという環境にやさしいことが大きな特徴です。2015年からは鹿児島県で1,580キロワット級の地熱発電所を運営しており、当社の年間電力使用量の約半分に相当する約1,000万kWhを発電、FIT制度を活用して売電しています。発電開始から9年を迎えた2024年には、長期的な安定運転を目的とした発電機の開放点検および修繕を実施し、一時的に稼働を停止していましたが、2024年5月中旬に再開しました。更に2025年4月には、ホテルの温泉の余剰蒸気を活用した温泉発電所も稼働を開始し、年間約400万kWhの発電を見込んでいます。今後もESGの観点から、持続可能なエネルギー開発を進めてまいります。



ホスピタリティ
事業

鹿児島県本土唯一のインフィニティプール

ホスピタリティ事業では、「別邸 天降る丘(癒しのリゾート)」と「HOTELフリージア(がん治療の患者様専用)」の2つのホテル施設を運営しています。本事業には2つの重要な意義があります。一つは、人々のウェルビーイング(心身の健康と充実)に貢献することで企業価値の向上を図ること。もう一つは、ホスピタリティを通じて社員一人ひとりのおもてなしマインドを育み、それを主力のCRO事業にも波及させることです。世界と戦ううえで、きめ細やかなサービス提供は当社の競争力の源泉となっており、本事業はその基盤を支える重要な役割を果たしています。「別邸 天降る丘」は、当社を訪れる国内外のパートナーや関係者の滞在先としても活用されています。滞在者の満足度は高く、信頼関係の構築につながることで、CRO事業の業績にも寄与しています。

シラスウナギの人工生産研究



ニホンウナギの仔魚(レプトセファルス)

鹿児島県沖永良部島にて、絶滅危惧種ニホンウナギの稚魚「シラスウナギ」の人工生産研究に取り組んでいます。研究室レベルでは高い生存率を実現しており、現在は大量生産に向けたスケールアップを進めています。2024年10月からは水産業界大手の株式会社ニッスイと共同研究を開始し、技術開発を加速しています。また、2026年3月期は人工生産したシラスウナギを成鰻まで育てる設備を指宿内に設置することを予定しており、当社が運営するホテルでの特別メニュー(世界で唯一、人工生産ウナギを提供)も視野に入れていきます。



サステナビリティへの取組み

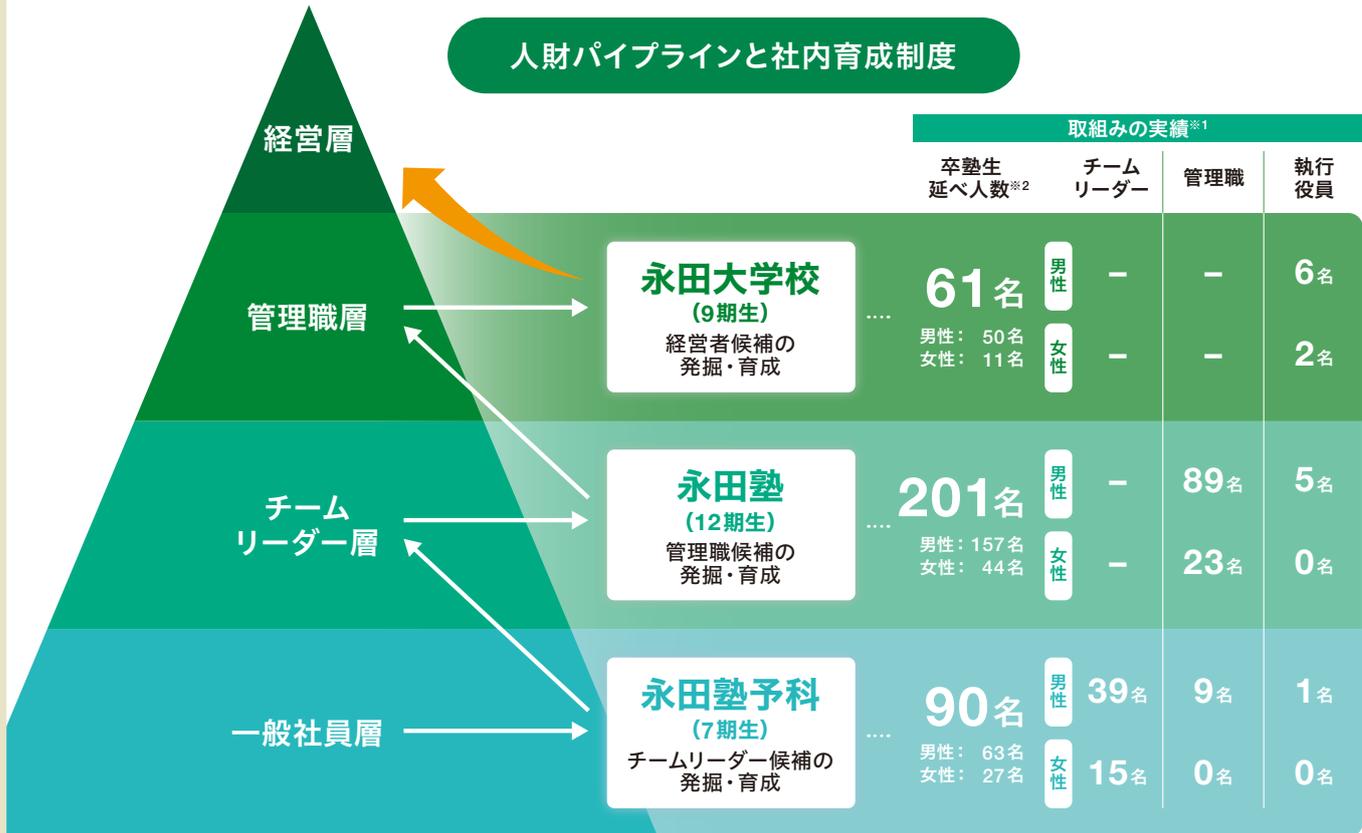
次世代経営人財を育成する 選抜型研修

当社は、「人の成長なくして組織の成長なし」との信念のもと、次世代経営人財の育成を重要な経営課題と位置づけています。特にリーダーの育成は最も重要な任務の一つと考えています。

その想いを体現する仕組みが、社長主導による選抜型教育制度「永田塾」です。将来の幹部・役員候補を見据え、理念に根ざした判断力・行動力に加え、深い洞察力や先見性、コミュニケーション力を備えた人財を育成しています。



人財パイプラインと社内育成制度



※1 新日本科学および新日本科学イナリサーチセンターの卒塾生における2025年4月時点の実績
※2 新日本科学イナリサーチセンター、新日本科学PPDの卒塾生も含む

選抜された社員は、社長自身が直接指導する独自の研修プログラムに参加し、経営陣との対話や全社的な課題解決プロジェクトを通じて、倫理観・使命感を育みながら、戦略立案、数値管理、人事マネジメントといった幅広い経営スキルを身につけていきます。

図表にあるとおり、当社ではチームリーダーから執行役員まで、男女問わず次世代リーダーが着実に育っており、女性人財の登用・育成も進んでいます。こうした体系的な取組みが、当社の持続的成長を力強く支えています。

Satsuma社の経鼻片頭痛薬が 米国FDAから販売承認を取得

商品名は「Atzumi™(アヅミ)」、 年内販売を目指します

Atzumi™
(dihydroergotamine)
nasal powder



当社の米国子会社Satsuma社は、米国時間の2025年4月30日、経鼻片頭痛薬(開発コード:STS101)に関して、米国食品医薬品局(FDA)より販売承認を取得しました。Satsuma社の経鼻片頭痛薬は商品名を「Atzumi™(アヅミ)」としました。その由来は、「ア」は感動と驚きの言葉を意味し、「ツミ」は摘み取るという意味にして、痛みを驚くほど摘み取る(緩和させる)という意味を込めました。

当社は1997年にTR事業を開始して以降、独自技術SMARTに基づいた経鼻粉末製剤の開発を行ってきました。Atzumi™はこのSMARTによる最初に承認された医薬品となります。

Atzumi™の有効成分は、片頭痛の急性期治療薬として長年にわたり臨床で使用され、安全性と有効性が確認されているジヒドロエルゴタミン(dihydroergotamine:DHE)です。米国では約4,000万人、米国の人口の12%にあたる人たちが片頭痛に苦しんでいると考えられています。特に20代から40代の働く女性に多いのが特徴であり、社会的ニーズが高く、米国の片頭痛薬市場は拡大が続いています。しかし、既存のDHE医薬品の投与剤型は、注射剤や点鼻液(スプレー)剤であり、使い勝手や吸収性などの問題でニーズに対し十分に答えられていないという現状がありました。そこで当社はSMARTを用いて新規のDHE経鼻粉末治療薬(粉末製剤と単回使用型経鼻デバイスから成るコンビネーション製品)を開発するために2016年に米国にSatsuma社を設立しました。Atzumi™は、鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで、速やかで高い薬物吸収が可能であること、加えて注射剤と異なり非侵襲的かつ簡便な投与が可能であり手のひらサイズ

で携帯性にも優れているという特徴があります。

米国頭痛学会フェローで、頭痛領域では国際的に著名なStewart J. Tepper博士は、Satsuma社のプレスリリースに「STS101は安全性と忍容性が高く、患者様が長期間にわたって使用しやすいことがデータで実証されたことをうれしく思います。これは、既存の治療法では十分な頭痛緩和効果が得られなかった片頭痛患者と、新しい治療法を求めている治療医の両者にとって非常に重要な情報です。ここ数年でいくつかの新しい薬剤が導入されましたが、経口投与では迅速な緩和が得られない多くの患者様に新しい非経口治療の選択肢が極めて必要となります」とのコメントをいただいております。社長の永田は「Atzumi™は、DHEがトリプタン系やゲパント系が効かない患者様において有用な治療の選択肢になり得ることや治療から24時間以内に再び発作が起きる割合が低いこと等の有用性をもとに、新日本科学が独自に開発したSMARTを応用してSatsuma社が開発した医薬品であり、今回のFDA承認は片頭痛に苦しむ患者様の片頭痛急性期発作に新たな選択肢を提供する画期的なものと考えます。片頭痛の非常に不快な症状から解放されたいと願う患者様に対して、Atzumi™は生活の質(QOL)向上に必ず貢献できると確信しています」とコメントしています。

Atzumi™は日本のバイオベンチャーとして初めて米国で新薬承認を取得した意義のある薬剤です。Satsuma社および当社は、片頭痛で苦しむ多くの患者様に新たな治療の選択肢を届けるべく、スピード感をもって事業化を進めてまいります。

Atzumi™の特徴

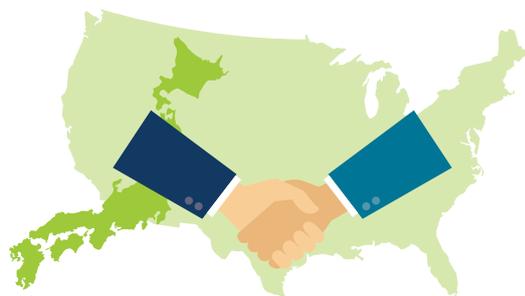


長年にわたり実証されてきたDHEの有用性をもとに当社独自開発のSMARTを応用してSatsuma社が開発した経鼻医薬品

Atzumi™は片頭痛に苦しむ患者様に新たな治療の選択肢を提供

片頭痛という非常に不快な症状から解放されたいと願う患者様の生活の質(QOL)向上に貢献

SNBL Global Gateway (SGG)プロジェクト始動!



当社は、1999年に米国ワシントン州シアトル郊外のエベレット市に研究施設を建設しました。その後、周辺土地の買収も行い、20万㎡の土地に床面積4万㎡の施設を保有しています。その一部に、バイオベンチャーのインキュベーション施設、SNBL Global Gateway (SGG) を開設しました。SGGでは、日米の創業業界の関係者を結びつけ、新たな投資と創業支援サービスを機会創出します。これは当社が米国で非臨床事業を行ってきた経験、ナスダック市場に2社をIPOした経験、アカデミアと連携した創業研究など、米国での創業開発に深く関わってきた数々の経験を活用して、日本発のバイオベンチャーを支援するアイデアです。現在、このプロジェクトはグローバル投資の分野で豊富な実績を持つSBIグループと共同で進められています。2024年9月に当社

の米国子会社SNBL USA, Ltd.敷地内で開催されたSGGオフィスの開所式では、日米の関係者約100名が一堂に会し、その門出を祝いました。また、同年11月には、米国シリコンバレーに本社を置くイノベーション・プラットフォーム・プロバイダー世界最大手のPlug and Play社が当社とSBIグループとの共同ファンドに参画し、SGGが提供する支援・指導体制が更に強化されました。

当社では米国を拠点にオペレーションサービス事業とファンド事業とのシナジー効果を発揮させ、将来SGG事業を第4の収益源になるよう成長させたいと考えています。



SGG開所式の模様



SNBL USA社の外観



ホームページ(ウェブサイト)リニューアル

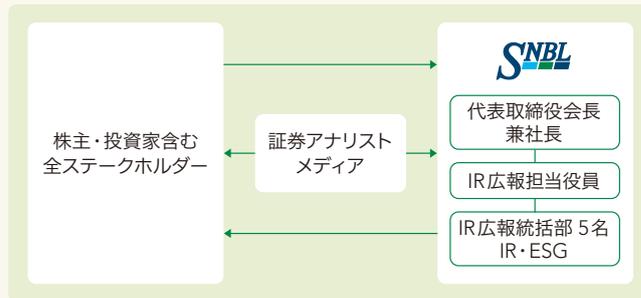
当社は2024年11月にホームページ(コーポレート・ウェブサイト、以下ウェブサイト)をリニューアルしました。デザインはコーポレートカラーである青・緑・紺を基調に、社花のフリージアや企業理念をトップページに掲げました。アクセシビリティを重視し、情報整理とシンプルな構成で、スマートフォンでも快適に閲覧できるよう最適化しました。公開後、社内外から「見やすくなった」「情報がすぐ見つかる」との声をいただいております!ウェブサイトは当社の事業展開や社会貢献・還元について広く知ってもらうための重要な役割を果たしています。今後も使いやすく見やすい、ワクワクするようなウェブサイトを展開してまいりますので、ぜひ一度ご覧ください!

新日本科学ウェブサイト: <https://snbl.com>



IR 広報だより

■ 新日本科学のIR活動体制



IR広報統括部メンバー

みなさん、こんにちは。IR広報統括部長の岩田です。2021年7月に3名でスタートしたIR広報統括部ですが、2025年3月、新たにESG担当として1名が加わり、現在は6名体制(男性3名、女性3名)となりました。パワーアップしたチーム全員で一丸となって、IR広報統括部の目標である「企業価値を高め社会に貢献する」ことを常に意識しながら、「即実行」を合言葉に、明るく・楽しく・笑顔で活動をしています。今回は以下のエピソードについてご紹介します。

1 2025年3月期通期決算説明会を開催

2025年5月8日、2025年3月期の決算発表と同日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を電話会議方式で開催し、アナリスト5名、機関投資家34名、メディア関係者6名ら56名にご参加いただきました。米国時間の2025年4月30日に、経鼻片頭痛薬「Atzumi™(アツミ)」が、米国食品医薬品局(FDA)より販売承認を取得したことを受けて、決算説明会ではAtzumi™や今後の戦略に関する質問も多く寄せられ、新日本科学への期待と関心の高さを感じる決算説明会となりました。その内容は当日中に当社ウェブサイトへアクセスすることで、どなたでもご視聴いただけるようにすると共に、日英2言語でその音声と書き起こしも公開し、情報の公平性・公正性の確保に努めています。

また、初の試みとして決算発表後に投資家の皆さまからいただいた質問をまとめて、当社ウェブサイトのIRニュース欄に「2025年3月期 決算説明会後に投資家の皆さまからいただいた質問への回答」として掲載しております。

決算説明会のご視聴はこちら



決算説明会 スクリプトはこちら



決算説明会後 Q&Aはこちら



2 IR 広報ブログとLinkedIn(リンクトイン)で情報発信中!

新日本科学のファンづくりと社内コミュニケーションの推進のために、IR広報ブログとLinkedInで情報を発信しています。IR広報ブログについては、2025年3月期に292件(月平均24.3件)情報を更新しています(2024年3月期は222件)。これはほぼ毎営業日、新しい情報を発信していることになり、一般社団法人日本IR協議会の役員さんから「日本で一番IRブログを更新している上場会社」との評価を得ています。学会でのポスター発表から社内研修の様子、社長の永田の釣りの模様まで幅広く掲載しています。LinkedInは海外の顧客や投資家を対象に英語で情報を掲載しています。当社ウェブサイトのトップページに掲載している入口をクリックするだけで簡単にご覧いただけます。ぜひご覧ください。



当社ウェブサイト

IR 広報ブログ

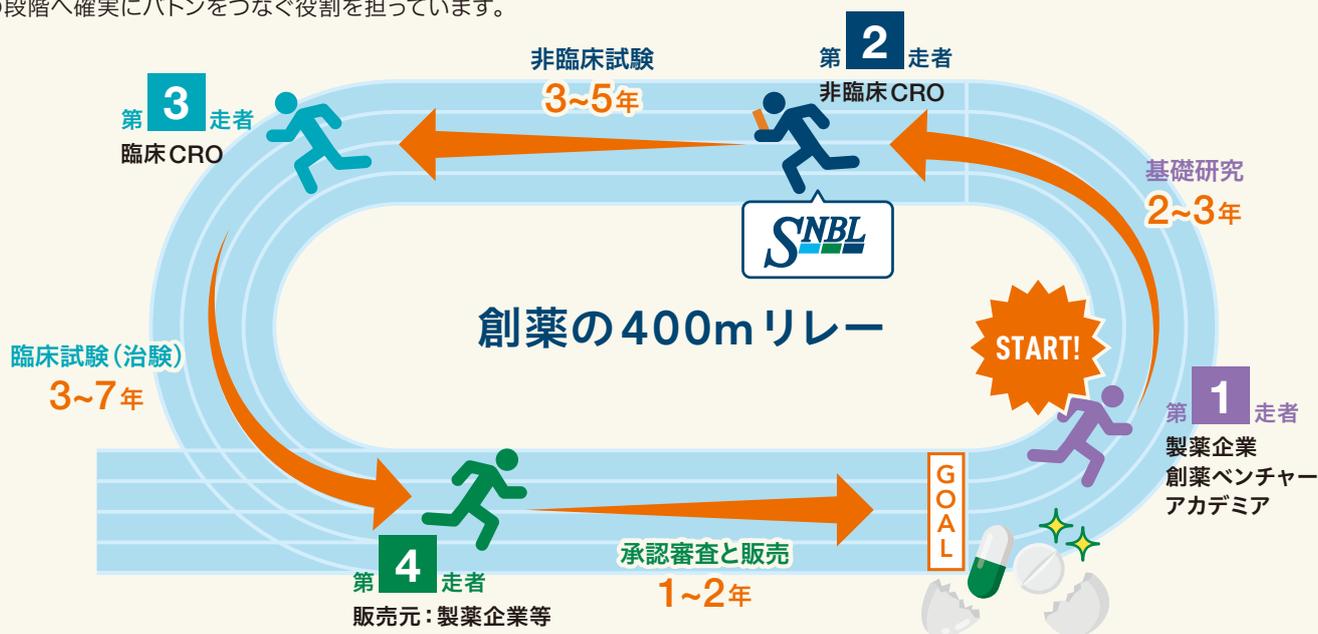


LinkedIn



非臨床試験とは？

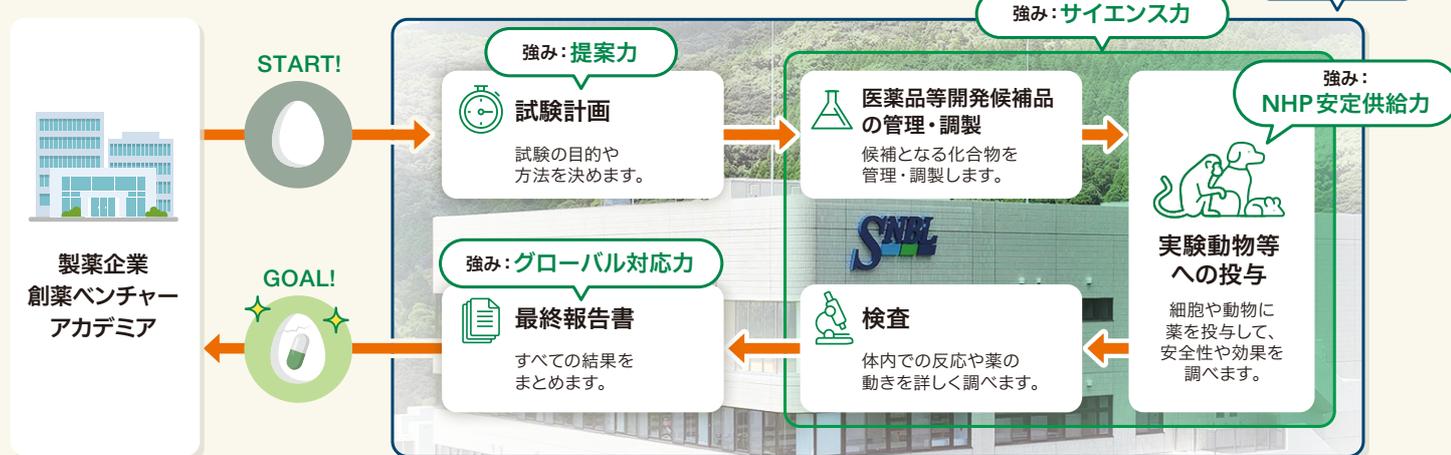
新しい薬が世の中に出るまでには、いくつかの段階があります。創薬の代表的なプロセスを400mリレーに例えて紹介します。第1走者の製薬企業等が病気に効く可能性のある成分を探し出します。その次にバトンを受け取るのが、私たち非臨床CROで、第2走者の役割です。非臨床試験では、その成分(医薬品等開発候補品)が人にとって安全か、有効かを実験動物等で調べます。この段階でしっかりと確認しなければ、人への試験(臨床試験)に進めません。第3走者は臨床CROが行う臨床試験、そして第4走者の製薬企業等が承認を得て、販売を行うことで、患者様に薬が届きます。非臨床試験は、創薬の流れを支える重要なステップであり、当社は第2走者として、次の段階へ確実にバトンをつなぐ役割を担っています。



非臨床試験の流れと新日本科学の強み

非臨床試験は、新しい薬の候補が人に使えるかどうかを判断するための、大切な前段階の試験です。以下がその主な流れです。

非臨床試験のプロセス



当社の強みは、お客様への高い提案力と遂行力にあります。開発候補品の特性に応じて必要となる毒性・有効性評価の試験内容は異なり、画一的な対応では十分な効果を得ることはできません。当社は、新しいタイプの治療薬開発で需要が高まっている実験用NHPにおける豊富な実績と知見をもとに、お客様の開発パートナーとして開発戦略に最適な非臨床試験をパッケージで提案、試験受託できることがグローバルベースでの高い評価につながっています。

会社概要 (2025年3月31日時点)

会社名	株式会社新日本科学	創業	1957年9月(設立:1973年5月)
資本金	96億7,907万円	代表	永田 良一(代表取締役会長 兼 社長)
拠点 国内	鹿児島本社、東京本社、大阪、和歌山、長野	上場証券取引所	東証プライム(証券コード2395)
海外	米国、カンボジア等	ウェブサイト	www.snbl.com

株式の概要 (2025年3月31日時点)

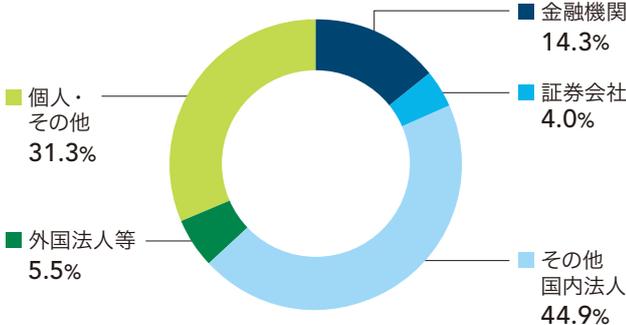
発行済株式の総数 41,632,400株(自己株式564株を含む)

株主数 15,579名(前年度末比430名減)

大株主の状況(上位10名)

株主名	株数(千株)	保有比率(%)
Nagata and Company 株式会社	16,788	40.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,669	8.81
永田貴久	1,960	4.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,637	3.93
一般社団法人メディポリス医学研究所	1,474	3.54
梅原理恵	1,024	2.46
BNP PARIBAS LUXENBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXENBOURGFUNDS/UCITS ASSETS	650	1.87
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	596	1.43
新日本科学従業員持株会	352	0.85
深瀬広幸	250	0.60

所有者別株主分布



役員の状況 (2025年7月1日時点)

代表取締役会長兼社長 CEO・CHO TR事業管掌・水産事業管掌	永田 良一
代表取締役副社長 COO CRO事業管掌・投資事業管掌	永田 一郎
取締役副会長 SGG管掌・米国不動産事業管掌	高梨 健
専務取締役 技術情報管掌・海外営業管掌・NHP ARC管掌	角崎 英志
専務取締役 CFO グループ財務管掌 ※新任	入山 隆
専務取締役 CHRO メディアポリス事業管掌・総務人事管掌 ※新任	長利 京美
独立社外取締役(非常勤)	福元 紳一
独立社外取締役(非常勤)	山下 隆
独立社外取締役(非常勤)	花田 強志
独立社外取締役(非常勤)	戸谷 圭子
独立社外取締役(非常勤)	松枝 千鶴
独立社外取締役(非常勤) ※新任	廣瀬 由美

株式基本情報 (2025年3月31日時点)

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
上場市場	東証プライム(証券コード:2395)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 HP: https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル:0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
公告掲載方法	電子公告(https://snbl.com/publish/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社新日本科学

鹿児島本社: 〒891-1394 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438
TEL(代表) 099-294-2600

東京本社: 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28階
TEL(IR広報) 03-5565-6216

ウェブサイトはこちら



<https://snbl.com>

見やすく
読みまちがいにくい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

